

有識者議員懇談会 議事概要

- 日 時 平成 23 年 11 月 17 日（木）10:00～10:43
- 場 所 合同庁舎 4 号館第 3 特別会議室

- 出席者 相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、大西議員、
泉統括官、梶田審議官、吉川審議官、大石審議官

- 議事概要

議題 1. 2011 年国際科学コンテストの結果について

<文部科学省 板倉基盤政策課長説明>

○相澤議員 ありがとうございます。年々参加者も増えて、日本の全体的に非常にいい成績を獲得するような状況になっております。ご質問、ご意見、いかがでしょうか。

○奥村議員 質問を 2 つ。1 つは、ここでメダルをとられた、これは日本の場合は 2005 年から参加されていて、メダルをとられた方は、高校生ですので、今はもう二十数歳になっているので、その後、進路を含めて、フォロー調査というのはされているのかどうかというのが 1 点。

それから今日の御報告は日本だけの話なんです、中国が力を入れているやにも聞いていますし、いわゆる急激に伸びている国というのはどういうところがあるのか、以上 2 点。

○板倉基盤政策課長 まず、メダル獲得者の進路でございますが、フォローアップ調査してございまして、もちろんさまざまな分野に進まれておられるのですが、大学院に進まれている方が大半でございます。というのは、学年的にはここ 10 年ぐらいですね。ですから、大学院を卒業された方も若干いますが、かなりの方が理科系の大学院に進まれているということでもあります。大学院を卒業された後の就職先としては、例えばオックスフォード大学やスタンフォード大学の研究員になられた方、医者になられた方、ロンドン大学、ハーバード大学等々、外国の大学に進まれた方もいらっしゃいます。あとは官庁ですね、気象庁、財務省等々もいらっしゃいますね。ということで、まだ統計的な数字という形にはなっておりませんが、一応今、フォローアップはしているというところでございます。

さらには、中国等の伸びている国ということでございますが、これにつきましては、日本同様、中国、韓国につきましては、成績上位者に対して大学進学における優遇措置を講じているというようなことも聞いてございます。台湾もそうですね。入学試験の一部を免除しているということもあります。そのような形で大学入学に当たっての一定のアドバンテージを与えるということは、中国、韓国、台湾、ロシア、そういった国が実施をしているというところでございます。

○青木議員 この2ページで、国内の大会の一次選考参加者が増えているというのが非常に、裾野を長期的に広げるという意味で意味があると思うのですが、これが増えたというのは、何か特別な新しい運動みたいなのをされたのですか、広報活動とか。

○板倉基盤政策課長 これは基本的にはそれぞれの科目ごとの日本の委員会組織、任意団体、もしくは公益団体が積極的にいろいろな広報を行っておりまして、裾野を広げるという努力をしておられます。特に学会などを通じてというのでしょうか、そういった任意団体、基本的には大学の先生、もしくは高校の先生が中心になって組織をしておりますが、そういう方々が、学会を通じてさらに全国の同じような研究者の方々を通じて広めていくとか、あとはJST自らが各教育委員会などに文書を送って参加を促すというようなことを実施しているところでございます。

○泉統括官 事務方からの補足で恐縮ですが、今の青木先生のご質問に関連して申し上げると、それから板倉課長にもお尋ねしたいこともあるのですが、この増えたのは、今、板倉課長から説明のありました、そういう努力ということはもちろんありますけれども、2009年と2010年に国際大会そのものを日本で開いたのですね、生物学と化学ですけれども。それで、日本であるからということで、関係学会、それからホストの大学、あるいは、関係の産業界の非常なご支援をいただいて、そういうことを通じてキャンペーンもしたので、日本の参加者というのはものすごくこの時期は伸びたと思います。

そういう意味で、次の国際大会を日本で開くというのは今どういう状況になっているのかというのを、もしわかる範囲で、御説明いただければと思いますが。

○板倉基盤政策課長 実は直近の計画としましては、地学オリンピックを来年日本、つくば市で開こうという計画がございましたが、大変残念ながら、今回の震災の影響がございまして、つくば市でやろうという話は返上しまして、結果的にアルゼンチンで開催することになってしまったのですね。そういう意味で、今、具体的な計画はないのですが、地学オリンピック委員会としてはなるべく早く、また日本で開きたいという希望をもっているというところでございます。

あと、地理オリンピックが京都で再来年開催すると。2013年に開催するという計画がございまして。

○相澤議員 いずれにしても、この統計がとられ始めたこの年でしょうか、文部科学省が正式にこのオリンピック活動そのものに支援するということをはじめたことが、やはりこういうことを大きく動かすことになったんだと思いますが、それは何年だったのでしょうか。文部科学省が正式に支援を出し始めたところは、やはり2004年でしょうか。

○板倉基盤政策課長 2004年から具体的に支援を始めたので、予算要求をしたのは2003年なのですが、2003年にどういったきっかけがあったかと、そういうお話ですか。

○相澤議員 いえいえ、そうではなくて、やはりこれは国がきちっと支援を出し始めたといったが、これだけのアクティビティーに盛り上がってきたということなので、その背景をという程度のことです。

○板倉基盤政策課長 そうですね、2001年に文部科学省が誕生してから、特に科学技術人材育成をしっかりとやっていこうと、これは文部省と科学技術庁が一緒になったということ踏ま

えて、まず最初に手がけたのは、スーパーサイエンスハイスクールなのですが、これは平成14年、2002年から開始してございますが、その後、順を追って、このような科学技術人材、特に次代を担う人材を育成しようということを中心に積極的に取り組み始めたということございまして、その一環としてこのオリンピックの支援ということも2004年から開始したということでございます。

○相澤議員　　ですからこれは、第4期の基本計画にもあります人材育成の一角に次世代人材育成がありますが、その一環としてこういうことが進められてきているということでございます。

○奥村議員　　前に板倉課長にはお話ししたと思うのですが、高校で物理を履修する人が日本では非常に少ない。これを見ても、これは履修率を反映しているかどうかわかりませんが、理科3科目の中でやはり数が少ない。御案内のように、アメリカでは国が努力して、高校の三十数%は高校で物理を履修するということまで上がっているんですね。

やはりそういう、トップもいいのですけれども、草の根を広げていくようなベースを厚くしていくようなこともやらないと、できる子だけをやるというのは。別に否定はしていないのですけれども、これはこれでやるとしても、一方、そういう政策をやはり打ち出していくべきではないか。おそらく板倉課長の課の担当ではないと思っておりますけれども、連携して、車の両輪としてやる必要があるんじゃないでしょうか。いかがですかね。物理履修者をもっと増やすような努力というのも、ぜひご検討いただきたい、具体的に。

○板倉基盤政策課長　その意味では、草の根の科学技術理解増進という活動は、このJSTを通じて、かなり積極的に取り組んでいるところでございまして、そういう中で、例えば科学技術そのものに興味をもってもらうということが出発点だと思っておりますので、さまざまなメディアを通じての理解増進のためのコンテンツづくりですね、映像メディアの作成など、そういったことは取り組んでいるところでございますが、ダイレクトに教育の現場に働きかけるということまではちょっとできておりませんので、そこは奥村議員のご指摘のように、これは文部科学省の中で初等中等教育局としっかり連携を組んでいきたいと思っております。

あとは一つの取り組みとしましては、先ほどちょっと触れましたスーパーサイエンスハイスクールがございまして、これはまさに初等中等教育局と連携をとっておりますが、これもまさに上位、本当に3%の高校を対象としたものでございますので、そういう意味ではそういった取り組み自体が、そのほかの一般の高校にもちゃんと広がるようにしていきたい。そういう意味で、スーパーサイエンスハイスクールの中にはコアスーパーサイエンスハイスクールという、認定する制度もございまして、地域のコアとなって周辺のほかの学校にもその取り組みを広げていくと、そういう幹事役のようなスーパーサイエンスハイスクールも認定してございますので、そういったところを通じて、物理を初めとした科学技術への興味が広がっていくような取り組みをさらに進めていきたいと思っております。

○泉統括官　　何度も事務方からで恐縮ですが、SSHはどちらかというと、科学技術の人材

という取り組みでは、この科学オリンピックに近いほうの取り組みなんですけれども、もう少し今の奥村議員のご指摘に沿った取り組みとして、CSTというのがあったと思うのですが、コアサイエンスティチャーという取り組みなんですけれども、あれは今どういう進捗状況になっているのか、もし可能だったらご説明いただけると。

○板倉基盤政策課長 コアサイエンスティチャー、名前のとおりコアとなる科学の先生を育成すると、この施策の対象は小・中学校の理科の先生や理科の先生を目指す学生をある程度ターゲットにしているんですけれども、そういった先生や学生に対して、例えば実験指導のノウハウというのでしょうか、技能を向上させるとか、そのほか、いろいろな理科の教育の技能を高めるための支援—支援といいますか、育成講座というのを行っております。これは科学技術振興機構を通じて応募してきた団体—具体的には教員養成系の大学が多いのですが、そういったところに対して支援をしまして、それでその大学が希望者を募って、特別講座を開くと、そういう事業でございまして、これにつきましては、今、統括官のほうからお話がありましたように、既に続けておりまして、現在も続けております。

具体的には、大体毎年二、三件の大学が新規採択という形で、数件の大学を採択して、そこが例えば夏期に集中講座を行うとか、土曜日に実験講座を行うとか、そんな形で理科教育のリーダーとなるような先生を育成すると、そのような取り組みを進めております。

○相澤議員 それではよろしいでしょうか。板倉課長、どうもありがとうございました。

議題2. 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会（第1回、第2回）の報告

<須藤参事官説明>

○本席議員 事務局のまとめで一つ抜けているような気がするのは、総合科学技術会議がどこまでの予算の中身をカバーしているのかという議論が大分あったと思うのですね。それで現状の説明と、つまり25兆円と言っているけれども、それは何をカバーし、実際にグリップしているのは何なのかと、そこをはっきりしない限り、位置づけ、権限、今後の改組に関しては、非常に重要な観点であり、その議論は大分あったと思うので、ちょっとそれがまとめから抜けている。

○須藤参事官 そういう意味で言うと、1ページ目の現状のところの一番冒頭に科学技術関係予算ということで直接ハンドリングできる話と、ただそうは言っても、大枠ということでは今もしっかりとやっているというご説明があったということについては書かせていただいたのですが、今、本席先生がおっしゃったような御指摘のところ、それに引き続いて書くべきところが抜けていたかということかと思えます。そういう議論があったことは承知しておりますけれども、ちょっとこれは冒頭、お断りしたように事務局のまとめ方がちょっとまずかったということかと思えます。御指摘を踏まえて、きちんとした資料にするときには直したいと思えます。

○相澤議員 それでは具体的なところで、御指摘のあるところは後ほどということにさせていただ

きます。これに関してはそのほか。今後のスケジュールは前に出してあるからよろしいわけですね。

○須藤参事官 スケジュールということでは、この企一2の資料のほうにも書いてございますが、今回は11月29日に18時からやらせていただくということになってございます。当初の予定では、昨日までの議論を踏まえて論点整理ということで考えてございましたが、昨日もかなり活発にご意見をいただいたということ踏まえて、論点整理をしてどういふふうにまとめていくかということについては、もう少し座長等とも相談してやっていく必要があるかなと、これは事務局というよりは個人的に思っていると、そういう状況でございます。

○相澤議員 それではただいまの件は以上とさせていただきます。本日の有識者議員懇談会の議事内容は以上でございます。

(以 上)